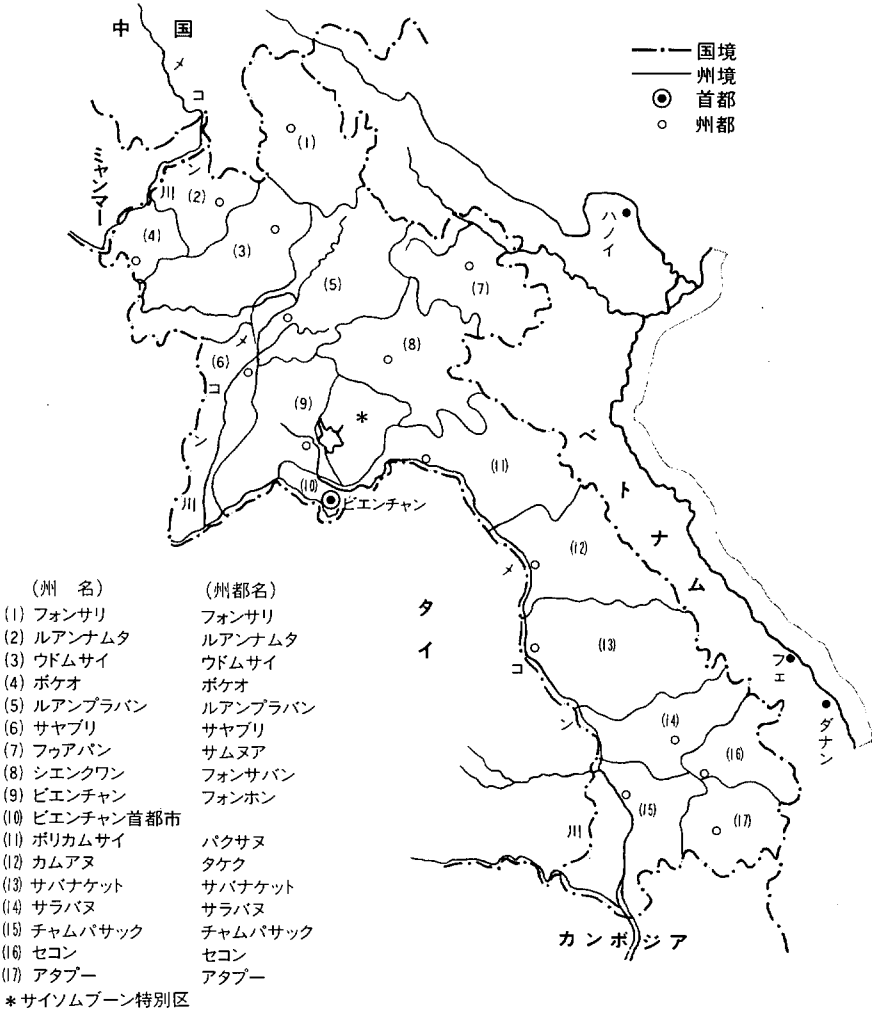


ラオス

ラオス人民民主共和国	宗教	仏教（上座部）
面積 23万6800km ²	政体	社会主義共和国
人口 460.5万人(1997年央)	元首	カムタイ・シバンドン大統領（1998年2月4日選出）
首都 ビエンチャン	通貨	キップ（1米ドル=2055キップ、1997年12月）
言語 ラオ語	会計年度	10月1日～9月30日



タイの通貨危機で製造業に打撃

木村 哲三郎

概 況

1996年の人民革命党第6回全国大会の決議と人事を反映して、思想的引締めや経済の改革・開放に伴う社会悪の除去を目指した措置が取られた。このため7月23日にASEAN加盟が実現したにもかかわらず改革・開放の動きはスローダウンした。12月21日に実施された総選挙では当選者99人のうち非党員は1人で、前の国会よりも人民革命党色が強まった。

タイを起点とする東南アジアの通貨金融危機はラオスに通貨下落、インフレ再燃、外国投資の減退、貿易赤字の拡大をもたらした。洪水で農業も被害を被ったので1997年の成長率は前年の6.8%以下になったと考えられる。

国内政治

社会悪取締り運動

1月25日、トンシン人民革命党組織委員会委員長は党の指導力と効率を向上させるために第7回党全国組織工作会議を開催した。2月3日には、党と国家の統制委員会全国会議が開かれ、党員と公務員の行動を点検していくことを確認した。

7月1日、第3回全国思想会議が開かれ、思想工作の重要性が提起された。思想工作の内容はマルクス・レーニン主義の習得とラオス伝統文化の尊重の二つと思われる。7月4日には全国司法会議が開催され、市場経済化への移行のなかでいかに社会的公正を確立するかが討議された。全国思想会議を主催した党政治局員で宣伝・訓練委員会委員長でもあるオサカン情報・文化相は9月24日、ピエンチャン市の文化会議で演説し、社会悪対策に特別の注意を払うよう呼びかけた。一連の会議は党組織・行政機構の規律強化ならびに思想的引締めを目指した一大キャンペーンであるが、これらの引締め傾向は6月24日の外国通貨の使用禁止令、8月初めのピエンチャン市内にある二つの娯楽施設の閉鎖となって具体化した。

土地法

1997年3月28日から開かれた第3期国会第10議会は、(1)土地法、(2)電気法、(3)鉱山法、(4)陸上輸送法の4法を採択した。これらのうち土地法は96年4月に公布された森林法とともにミニ憲法といわれるほどの重要性を持つ。農村人口は全人口の85%を占め、この中には全人口の9%を占めるラオ・スン(高地ラオでモン族が主体)と同30%弱を占めるラオ・テウン(中地ラオ)が含まれる。つまり土地法と森林法は経済的に重要なばかりでなく、これらラオ少数民族のラオス国家への統合の点からも重要なものである。

土地法では以下の点が注目される。(1)土地は国家のもので個人は長期の使用権を与えられる。(2)稲作の場合、1労働力に対して1畝、果樹や商品作物および森林の場合は3畝が配分される。(3)土地使用権の譲渡や相続は可能であるが、売買は許されない。(4)企業に対しては土地は最長50年までリースする。(5)1975年以前、革命政権が少数民族に与えた土地は尊重される。(6)75年の革命時およびその後国を離れた者の土地、また再教育センターに収容された者の土地は国家が配分し、元の所有者に返却しない。(7)労働力に余裕があれば規定以上の面積、また数種類の土地利用が可能であるが、その場合は国家からの借地となる。

市場経済への移行はまず、農業の集団化の中止、次いで1989年頃から土地配分へと具体化した。森林法や土地法の制定は土地分配措置の法的基礎をなすものである。集団化を中止し、家族経営に移行するとすれば各戸の土地保有を安定させなければならない。これには長期の使用権とともにまず各戸の使用部分の画定が必要となる。

当初土地配分計画は焼畑耕作を営むラオ・テウンとラオ・スンの低地への移住誘導策との関連で進められてはいたが、現在では森林保護、土地使用者の明確化とそれに伴う長期的な土地管理、土地に対する徴税体制作り、少数民族の生活改善という生産・財政両面から見て重要なプロジェクトとなった。

土地・森林の管理配分中央委員会委員長には党政治局員でもあるブンニャン副首相が就任した。委員会は2月と7月にそれぞれ全国規模の会議を開き、進捗状況を点検した。10月の1996/97年度全国土地・森林の管理配分会議では全国の1万1143村落の29.03%に当たる3235村(総面積140万畝)で配分が完了したと発表された。しかし北部山岳諸州では土地の登録、配分は進んでいないとの報道もあり、地域差が問題である。

総選挙

第4期国民議会選挙は1997年12月21日に実施され、99人の当選が決まった。新国会議員の構成をみると98人が人民革命党員で非党員はウドン・ケオドワンディ氏1人である。前国会では85人中4人が非党員であった。また前国会では党政治局員はサマン国会議長1人であったが新国会にはサマン議長の他にトンシン党組織委員会委員長とシソワト副大統領(98年2月首相就任)の計3人の有力な政治局員が議員として加わった。議員総数が85人から99人に拡大したことも考えると国民議会は政治的重みを増したといえるであろう。

議員99人のうち地方機関の代表が68人、中央機関の代表は31人である。前国会では地方代表55人、中央代表30人であったから地方代表の割合が少し増加したと言える。今回は160人が正式の候補者となったがその民族別構成はラオ・ルウム113人(70.6%)、ラオ・テウン29人(18.1%)、ラオ・スン18人(11.3%)と前国会とほぼ同じであるが、当選した議員の構成はラオ・ルウム64人(64.6%)、ラオ・テウン26人(26.3%)、ラオ・スン9人(9.1%)であった。前回17人の候補者全員が当選したラオ・スンの当選率(当選者/候補者)は50%と極端に低下した。一方ラオ・テウンの当選率は前回の55.2%から89.7%へと上昇した。



米価の高騰

1996年9月中部地域を襲った豪雨は7万^トの水田に損害を与えた。97年3月ラオスを訪問した世界食糧計画(WFP)とFAOの合同食糧調査ミッションは4万3000^トの食糧援助が必要との見積りを発表した。これを基にWFPは被害の大きかった地域の住民42万人に次の収穫期(97年11月)までの6カ月間の食糧を保証するために、3万240^トの緊急援助を呼びかけた。この豪雨被害に対してオーストラリアも65万^{ドル}の援助を発表した。日本は10月2日に1万2180^ト(5億円相当)のコメの引渡しを行った。

8月4日のビエンチャンの経済誌によると市当局は米価の高騰に対処するため10月までに5000^トのコメを輸入すると発表した。同誌は米価がキロ当り500~600^キであったものが700~800^キに上昇していると報道している。米価の高騰はラオス国内のコメの需給関係に起因するところもあるが、タイのインフレが波及したことも一因である。1997年9月の物価は対前年同月比28%上昇した。

政府は6月11日、1997年の乾期米が96年比48%増の2万6645㌔、その他の乾期作物が96年比36%増の3万140㌔で栽培されたと発表し、97年のコメの生産目標を180万トに設定した。しかし、大豊作の年であった94年でさえ、157万7000トであった。加えて97年前期は北部が旱魃に見舞われ、8月にはサバナケット州、アタブー州、ポリカムサイ州で豪雨が続き、家屋が浸水し、水田が冠水した。したがって、97年のコメ生産量は大洪水の96年の141万トよりは多い145万ト前後と予想される。

衣料産業への打撃

製造業は1996年のGDPの15.5%を占め、農林水産業の52%に次いで第2位である。90年の数字では製造業のうち木工業が34.3%、食品・飲料工業が10.2%、タバコ産業が13.9%、繊維・皮革が4.6%を占めていた。その後の繊維部門への外国投資で繊維の割合は増えていると思われるがデータがない。ラオスの場合繊維産業といってもほとんどが縫製なので製品は衣料である。これを輸出品構成で見ると、92年の衣料輸出は2730万ドルで全輸出の20.6%。木工、その他の製造業品に次いで第3位である。95年には木工品の8830万ドル(28.4%)に対して衣料は7670万ドル(24.6%)と第2位ながらほぼ同格に近いところまで伸びた。しかし96年になると生産性の低さと賃金が高いことを理由に衣料産業への投資は中国やベトナムに向かう動きが出てきた。

1996年末EUはタイ企業がラオスに生産拠点を移し、ラオスが持っているクォータを利用して対EU輸出を行っているという理由でラオスの衣料輸出に対する特惠関税(GSP)を停止した。このため97年1月にはラオスで11の衣料工場が操業停止に追い込まれ、他の16の工場も生産を50%カットした。

1997年夏、タイに発生した通貨・金融危機はラオスにも波及した。7月に1㌔=34キップ、1ドル=1021キップの為替レートが12月には1㌔=45キップ、1ドル=2055キップとなった。キップはパーツに対して25%、ドルに対しては100%下落したことになる。ラオスの製造業とくに衣料産業はタイや中国から糸や織布などの原材料を輸入し、これを加工して輸出している。原材料のコスト高は製品価格にはね返り、ラオスの競争力は低下する。またタイ経済の失速はタイ向けに中低品位の衣料を生産していたラオスの衣料産業にその有力市場を失わせることになった。

EUは10月13日、ラオスの衣料品に対するGSP復活を決定したが、アメリカの最恵国待遇の供与は実現しなかった。

援助と投資

ラオスの政府・民間合わせての国内粗投資がGDPに占める割合は1992年の22%から96年には30%に達した。これには民間投資がGDPの13.4%から19.4%に増えたことが貢献している。一方、国内貯蓄が11%、政府貯蓄が3%であるので、投資・貯蓄ギャップは92年の9%から96年には17%に拡大した。このギャップは国際収支に反映される。

1996年の輸出は3億1500万 L 、輸入が6億7800万 L で経常収支は3億840万 L の赤字である。このうち約2億 L を無償と借款の公的援助、残りを外国からの直接投資が埋める構造となっている。97年も世界銀行やアジア開発銀行などの国際機関、日本やオーストラリア、ドイツ、フランスなどが援助を約束した。2月12日、世界銀行が国道13号サバナケット＝パクセ間(200 km)の建設および既存の国道600 km を改修するプロジェクトに4800万 L を融資する協定に調印した。

5月23日、日本はメコン川にかかるパクセ橋建設に54億4600万円の無償資金援助を行う旨の協定に調印した。同橋は全長1380 m 、幅11 m で、2001年3月に完成の予定である。10月17日に通信・運輸・郵政・建設省は、日本の海外経済協力基金との間で第3メコン渡河橋(サバナケット州とタイのムクダハン県)の建設計画作成に合意した。同橋は全長1500 m 、幅12 m 、費用は6000万 L である。

アジア開発銀行は9月13日ラオスの道路プロジェクトに4600万 L の融資を行うと発表した。11月15日ラオス政府とタイのMDXラオ社はナムグム中流域で予定されているナムグムⅢ水力発電所建設プロジェクトに関する合意文書に調印した。費用約6億 L で1年以内に着工の予定である。

ラオス外国投資・協力管理委員会は1997年1月1日から8月19日までに、内外の企業による投資プロジェクト42件を認可したことを発表した。年間の総額が発表されていないので96年7月時点と97年8月時点との許認可額を比較すると1年あまりの間に5億5000万 L 増加している。95年と96年の年間許認可額はそれぞれ3億7000万 L 、約13億 L であったから投資の流入は鈍っていると言えよう。通貨・金融危機でタイ資本が投資を手控えたり、認可案件の資金調達ができず撤退するケースがでてきている。経常収支の赤字を埋めるためにも公的資金援助の必要性は高まっている。

対 外 関 係

ASEAN加盟

7月24日クアラルンプールで開かれた第30回ASEAN外相会議において、ラオスはミャンマーとともに加盟宣言およびASEAN協定文書に調印、ASEANに正式に加盟した。ラオスの加盟は2月にインドネシアのスハルト大統領がミャンマー、カンボジア、ラオス3カ国歴訪の一環としてビエンチャンを訪問した時点で既定のものであった。5月26日からラオス政府幹部20人が、加盟に向けシンガポールの対ラオス二国間援助プログラムのひとつであるシンガポールでの7週間の訓練コースに参加した。

ASEANのアジット・シン事務局長は8月26日、クアラルンプールで新たに加盟したラオスとミャンマーがASEAN諸国市民に対する無査証入国措置の導入に合意したと語った。9月1日にはサマーン国会議長以下のラオス国会代表団がバリ島で開催されたASEAN議会間機構(AIPO)第18回総会に出席し、ラオスは新たに7番目の加盟国として承認された。9月10日、シェン農林業相はバンコクでの第19回ASEAN農林業相会議に出席した。閣僚級会議への参加は加盟以来初めてであり、ラオスのASEAN外交が始動したことを示す。

ASEAN加盟は同時にASEAN自由貿易地域(AFTA)の共通効果特惠関税(CEPT)スキームにも参加することを意味するので、出入国検問所の選定と関税徴収体制の整備が必要となる。1998年1月からの実施をめざして財政省はUNDPやIMFの代表を交えて第2回関税担当官訓練コースを開催した。出入国検問所はワットイ空港、タナレン検問所、タイ側に面した地点としてチャムバサック、サバナケット、ボケオ、カムアヌの諸州に各1カ所、ベトナムに面した地点としてポリカムサイ州のラクサオ、サバナケット州のデンサバンの合計8カ所が選定された。

ベトナムのキエト首相来訪

1月8日にラオス・ベトナム両国政府間協力委員会第19回年次会議のため、ブンニャン副首相がベトナムを訪問したのを皮切りに、1997年はラオス・ベトナム両国閣僚の往来が多かった。ベトナム側からの来訪者を挙げるとグエン・チ・ビン副大統領、ドアン・クエ国防相、レ・ミン・フォン内相、チャン・デイン・ホアン労働・戦傷者・社会事業相である。そしてこれらを締めくくったのがポー・バン・キエト首相の来訪である。

こうした閣僚級会談のうち会談の具体的内容が明らかになったのはラオスのトンルン労相とホアン労相の会談で、両相はラオスにおけるベトナム人労働者問題を討議した。トンルン労相は、現在ラオスには39カ国、9000人から1万人の外国人労働者が働いており、その半分がベトナム人である。多くのベトナム人労働者は技術を持つ熟練労働者でありながら低賃金ですむため、ラオスはベトナム人労働者を他の諸国からの労働者より優遇していると語った。

キエト首相とカムタイ首相の会談はASEAN加盟後の両国の関係の在り方を話し合った重要なものであるが、ベトナム側の力の入れようが目立った。ベトナムの『ニャンザン』紙は8月12日と15日の2回にわたる社説で「ベトナム・ラオスの特別な関係の強化」を強調した。両国は経済貿易、運輸、通信、教育、文化の各分野での協力を深めて政治的協力を強固なものにするとともに、国際問題、地域の問題、とくにASEANの枠内での協力およびメコン委員会内での協力を促進することで一致した。

ラオスの1996年の輸入総額のうちベトナムは3.7%を占め、タイの45%、日本の7.6%に次いで第3位であるが、ラオスの輸出先としては49.1%を占め、タイの30.2%を抜いて第1位を占めている。両国は社会主義イデオロギー、および革命と戦争を通じた伝統的連帯を基礎にした政治的結びつきのみならず、94年からはラオスの対ベトナム輸出が増えたこともあって経済的実務関係が深まっている。

タイとミャンマー

ラオスとタイは経済、社会、文化すべての分野で密接な関係にあり両国の関係には協力・親善の局面と反発・非難の局面が共存する。1997年も両国の協力関係は進展したが、従来からの懸案事項は解決をみなかった。タイ援助によるルアンプラバン空港の修復工事が完成し、1月14日ラオス側に引き渡された。2月にはタイ観光公社の事務所がビエンチャンに正式に開設された。2月7日ラオス政府とタイのパシフィック輸送社はラオス鉄道輸送網建設を行う合弁会社「ラオス鉄道輸送社」(Lao Railway Transportation Company)設立協定に調印した。同社は資本金1600万^{ドル}でタイ側が75%、ラオス政府が25%出資する。同社の契約期間は60年で第1期として協定調印から2年でタイのノンカイ=ビエンチャン間20^{キロ}の鉄道(費用4000万^{ドル})を建設、2期以降、ベトナム、中国、カンボジアなど周辺国へ向けた路線を建設する予定となっている。

1997年4月2日、バンコクで第1回両国国境地域知事会議が開かれ、ラオス側

からはアサン内相以下タイと国境を接する9州の州知事、タイ側からはサノー内相以下ラオスと国境を接する11県の県知事が出席した。双方は地方自治体レベルでの協力について意見を交換し、国境安全協力に関する了解書に調印した。6月20日にはタイのチャワリット首相が来訪し、両国間で二重課税回避協定が調印された。またラオス領事当局は11月1日、ラオス市民が隣接するタイ側の県に1回につき2泊3日まで滞在できる国境通行証を取得できると発表した。

ラオスはタイとの間に124^{km}の国境未画定地帯を抱えているが、年初来両国は国境画定のための実務者会議を行い、5月7日、両国による国境合同調査が正式に開始された。両国国境問題が解決していないために、2月にはタイ空軍機によるラオス領空侵犯事件が発生した。3月にはタイ企業がメコン川にある島で違法な砂利採取を行い、ピエンチャン市が抗議するという事件が発生した。

なおラオスは、タイがラオスの現政権に武力攻撃を仕掛けるモン族を庇護していると疑っている。現在タイのナコンパノム県のバン・ナポの国連難民収容所にはモン族1475人が難民として収容されているが、彼らが第三国に移住するかラオスに強制帰還させられるかの決定は1998年1月まで延期された。しかしラオスが問題にしているのはサラブリー県のタム・クラボク寺院の薬物治療センターに収容されている1万4000人のラオ人の方で、これは大部分がモン族である。ラオスは国内での反政府ゲリラはここから出撃していると非難している。タイ内務省もこれらラオ人のなかに約300人ほどのゲリラが潜伏している可能性があるともみている。在タイのラオ人問題は当分解決しそうにない。

ミャンマーとの関係はASEAN同時加盟ということもあって密接である。カムタイ首相は3月29日ミャンマーを実務訪問し、その際両国は麻薬取締り相互協力協定とラオス・ミャンマー間国境地帯管理協力協定に調印した。

1998年の課題

ASEAN加盟で対外開放は強まるが、他方でラオスの伝統や文化を守るためにカムタイ体制は党による支配を強めるであろう。経済的には1996年からの三つの懸案、すなわちなム・トゥーンII発電所の建設着工、EUへの衣料品輸出再開、アメリカによる最恵国待遇の供与が実現すれば、多少ともラオス経済に明るさが見えてこよう。インフレの亢進、通貨の不安定、外国投資の減少が続くと思われるが、国際機関や日本などの公的援助で国際収支の赤字拡大そして債務の増加という事態は回避されよう。

(亜細亜大学教授)

1月7日 ▶サバナケット州にファランサイ区(Phalan-say)新設。78村、面積21万6000平方キロ、人口2万3000人、約4500世帯。

8日 ▶ベトナムとの間で政府間協力委員会第19回年次会議、開催。

11日 ▶ハノイでラオス・ベトナム文化・科学技術協力協定に調印。

20日 ▶ドイツのシュブランガー経済協力相、来訪。

21日 ▶チャムパサク州駐在のマイ・シン・フン・ベトナム総領事、信任状を提出。

27日 ▶ビエンチャンでナム・トゥーンⅡ水力発電プロジェクトの第1回公開公聴会。外国からの招待者約100人が参加。

28日 ▶ベトナムのドアン・クエ国防相来訪。

30日 ▶ソムサワト外相兼ラオス人民革命党中央委員会対外関係部長、キューバを訪問。

▶モロッコ王国と大使級の外交関係を樹立。

2月7日 ▶ラオス政府とタイのパシフィック輸送社がラオス鉄道運送社設立協定に調印。

12日 ▶世界銀行がラオス政府に対する4800万ドルの融資協定に調印。

18日 ▶ラオス人民革命党、一夫多妻制の復活は党の方針に逆行すると非難。

19日 ▶インドネシアのスハルト大統領、来訪。

20日 ▶土地・森林の管理配分プロジェクト会議。ルアンブラバン州での土地権利証書発行について討議。

28日 ▶サヤブリー州治安軍当局、タイ空軍偵察機が22～24日に5回にわたって同州領空を侵犯したと非難。

3月10日 ▶第6期ラオス人民革命党中央委員会第4回総会開催。過去10年間にわたる市場経済の導入の成果を大筋で承認。

15日 ▶WFP・FAOの合同調査団がラオスの洪水被害を視察。4万3000トンの食糧援助が

必要と発表。

▶国営ラオス電力社(EDL)によると1996年の同社の電力生産は12億5000万kW、送電するのは10億5000万kW、うち6億4260万kW(2520万ドル)相当は輸出向け。

16日 ▶カムアン州に製材所完成。山岳地帯開発会社(BPKP)と香港の会社との合弁。建設費470万ドル。生産能力(日産120～150トン、月産350～450トン)。

25日 ▶ビエンチャンでタイ＝ラオス＝ベトナムを結ぶ運輸システム「東西運輸コリドー」の資金調達に関する会議、開催。

28日 ▶第3期国会第10回会議(～4月12日)開催。

4月2日 ▶アサン内相、バンコクでの第1回ラオス・タイ国境地域両国知事会議に出席。

9日 ▶カンボジアのフン・セン第2首相、来訪。

12日 ▶第3期国会第10回会議、開催。土地法、電気法、鉱物法、陸上輸送法の4法を採択。

20日 ▶ウドム国家建設戦線議長、北朝鮮を訪問。金日成生誕85周年式典に出席。

26日 ▶カムタイ首相、キューバ、フランスを訪問。

29日 ▶ソムサワト外相、ラオス・EU協力枠組み協定に調印。

5月1日 ▶カムタイ首相、インド訪問。

8日 ▶ビエンチャンでナム・トゥーンⅡ水力発電プロジェクト第2回公開公聴会、開催。

23日 ▶日本、パクセ橋建設に54億4600万円の無償資金援助を行う旨の協定に調印。

26日 ▶ラオス政府幹部20人、シンガポールで7週間のASEAN加盟のための研修を開始。

6月6日 ▶マレーシアのバタウイ外相・ASEAN常任委員長、来訪。

16日 ▶オサカン情報・文化相、ミャンマー

を訪問。

19日 ▶ブンニャン副首相、ジュネーブで開催のラオスに関する第6回円卓会議に出席。会議は総額12億^{ドル}の援助を約束。

20日 ▶タイのチャワリット首相、来訪。

24日 ▶ラオス国家銀行、外貨での支払禁止令を出す。

7月1日 ▶ビエンチャンで第3回全国思想会議、開催。

3日 ▶オーストラリアのダウン外相来訪。

10日 ▶ニューデリーでラオス・インド貿易・経済・科学技術協力合同委員会第1回会議、開催。

12日 ▶土地・森林の配分に関する会議、2000年までの行動計画と履行指標を採択。

13日 ▶ブンニャン副首相、中国訪問。経済・貿易協力拡大協定に調印。

21日 ▶米国情報局、シェンクワン州、ボケオ州、フアパン州の3知事を米国研修旅行に招待。

24日 ▶第30回ASEAN外相会議で、ラオスはミャンマーとともにASEANに正式加盟。

8月2日 ▶ヤンゴンでラオス・ミャンマー合同委員会第3回会議、開催。

4日 ▶ビエンチャン市、米価の高騰に対処するためコメ5000^{トン}を輸入。

12日 ▶ベトナムのキエト首相来訪。

▶第4回総選挙のための国家選挙管理委員会設立。

13日 ▶ビエンチャン市、観光ビジネスに対する規制強化、娯楽施設2カ所が閉鎖。

▶ラオスと米国は両国経済関係改善に向けた包括協定に調印。

18日 ▶ソムサウト外相、北朝鮮を訪問。金永南副首相兼外相と会談。

▶ラオス、米国の「自由アジア放送」がラオ語放送を開始したことについて批判。

22日 ▶トンシン政治局員を団長とする人材育成委員会代表团、シンガポールを訪問。

25日 ▶ソムサウト外相が中国を訪問。銭外相および李首相と会談。

9月2日 ▶バリ島でのASEAN議会間機構(AIPO)第18回総会、ラオスの加盟を承認。

5日 ▶モンゴルのエンフトゥフシン人民革命党書記長、来訪。

8日 ▶第6期ラオス人民革命党中央委員会第5回総会、開催。

24日 ▶ビエンチャン市の文化事情に関する会議でオサカン政治局員、社会悪対策に注意を喚起。

10月3日 ▶首相府、最低賃金(公務員は除く)を1カ月3万6400^{キップ}に決定。

10日 ▶第3期国会第11回会議、経済・社会发展計画の諸活動と97~98年度予算を審議、承認。

13日 ▶EU、ラオスの繊維製品に対する特惠関税措置の再開を決定。

17日 ▶フィリピンのラモス大統領、来訪。

21日 ▶ビエンチャンで96~97年全国土地・森林管理配分会議開催。現在全村落1万1143のうち29.03%に当たる3235村で配分を完了。

25日 ▶中央銀行総裁、外貨使用に関する通達を発表。

11月5日 ▶日本、13号国道上の橋建設に19億2600万円の無償援助を決定。

10日 ▶米国のタルボット國務次官、来訪。

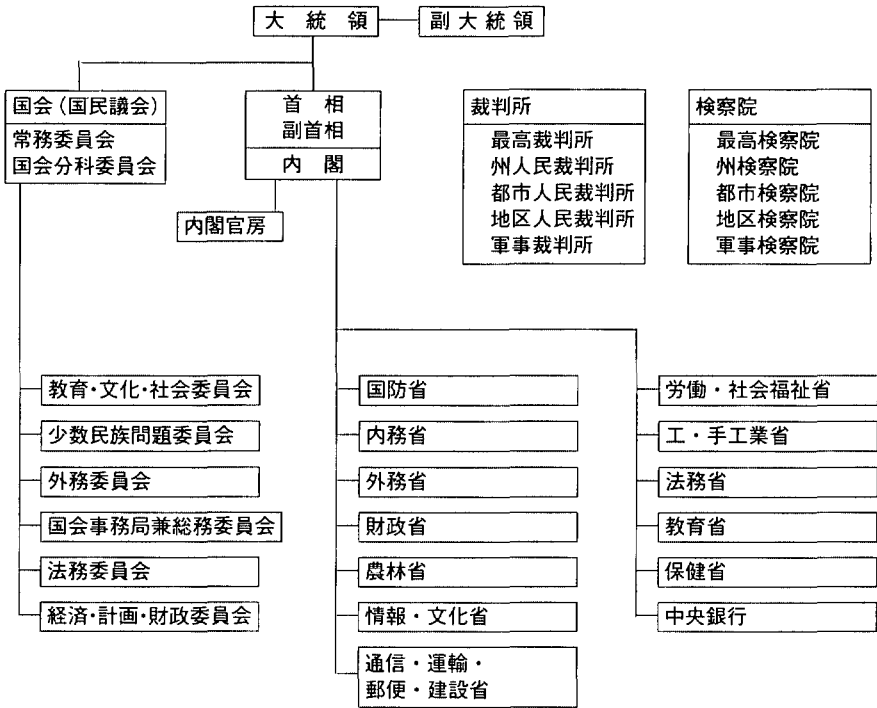
17日 ▶商業相にプーミ(Phoumy Thipphavone)前シェンクワン州知事を任命。

12月2日 ▶ビエンチャンで国慶節の集會に1000人が参加。ウドム国家建設戦線議長が出席。ビエンチャン市長が演説。

17日 ▶カムタイ首相、フィリピン訪問。

21日 ▶総選挙実施、160人が立候補、99人が当選(うち非党員1人)。

① 国家機構圖 (1997年12月末現在)



② 政府主要人名簿

(1997年12月末現在)

大統領	Nouhak Phoumsavan	副首相 国防相 官房長官	Boun Nhang Volachith Choummali Sai-gnason (中将) Cheuang Sombounkhanh
副大統領	Sisavat Keobounphan (1996年4月選出)	内相 外相	A-sang Laoli (少将) Somsavat Lengsavat
国民議会議長	Saman Vi-gnaket	財政相 農林相	Saysomphone Phomvihian Chien Saphanthong
閣僚会議		通信・運輸・郵便・建設相 情報・文化相	Phao Bounnaphon Osakan Thammatheva (中将)
首相	Khamtai Siphandon (党中央委議長)	労働・社会福祉相 工・手工業相	Thongloun Sisoulit Soulivong Dalavong
副首相兼計画・協力委議長	Khamphoui Keoboulapha	法相 商業相	Kham-ouan Bouppha Phoumy Thipphavone

国家計画委員会議長 Bouathong Vonglokhham
 国家経済研究所所長 Khamsai Souphanouvong
 中央銀行総裁 Pany Yathotou
 教育相 Phimmason Leuangkhamma
 保健相 Dr Pommek Dalaloi

③ ラオス人民革命党政治局員

(1997年12月現在)

Khamtai Siphandon (党中央委議長, 首相)
 Saman Vi-gnaket (国民議会議長)
 Choummali Sai-gnason (国防相)
 Oudom Khatthi-gna (大衆団体担当)
 Thongsing Thamavong (党組織委委員長)
 Osakan Thammatheva (情報文化相)
 Boun Nhang Volachith (副首相)
 Sisavat Keobounphan (副大統領)
 A-sang Laoli (内相)

④ ラオス人民革命党中央委顧問

Nouhak Phoumsavan (大統領)
 (1996年3月20日就任)

⑤ 国民議会(国会)機構

議長 Saman Vi-gnaket (党政治局員)
 副議長 Khambou Sounisai (党中央委員)
 Vongphet Saikueyachongtoua
 (党中央委員)

常務委員会(7人)

Saman Vi-gnaket (党政治局員)
 Vongphet Saikueyachongtoua
 (党中央委員)
 Khambou Sounisai (党中央委員)
 Dr. Khamliang Phonsena
 Chaleun Yiapaohou (党中央委員)

Dr. Somphavan Inthavong
 Phou Latsaphon

国会分科委員会

国会事務局兼総務委員会

主任 Chaleun Yiapaohou
 副主任 Noubeng Chanthaphak
 法務委員会
 主任 Khambou Sounisai
 副主任 Gnot-saiviboun

Saman Souvannasat

経済・計画・財政委員会

主任 Dr. Somphavan Inthavong
 副主任 Bouasi Lovansai

Bounthan Sovannavong

教育・文化・社会委員会

主任 Professor Phou Latsaphon
 副主任 Dr. Siho Bannavong

Paseut Sisanon

少数民族問題委員会

主任 Vongphet Saikueyachongtoua
 副主任 Somphon Kha-gnong-ek
 Thongsa Pan-gnasit

外務委員会

主任 Dr. Khamliang Phonsena
 副主任 Souphanthaheuangasai

Sisaleumsak

Viset Savengseuksa

⑥ 司法機構

最高人民裁判所長官 Ket Keth Kiettikoune

(他に州人民裁判所, 都市人民裁判所,
 地区人民裁判所, 軍事裁判所)

最高検察院院長 Unla Saignason

(他に州検察院, 都市検察院, 地区検察院
 軍検察院)

1 国内総生産

(単位：100万キップ)

	1992	1993	1994	1995	1996
農業	395,537	406,233	439,980	453,684	463,944
工業	113,587	125,258	138,635	157,247	183,558
サービス	163,038	175,633	185,376	204,477	222,073
輸入手税	9,635	14,718	16,668	20,111	22,627
国内総生産(GDP)	681,797	721,819	780,657	835,519	892,202
実質GDP成長率(%)	7.0	5.9	8.1	7.0	6.8

(注) 1990年固定価格。

(出所) State Planning Committee National Statistical Centre, *Basic Statistics about the Socio-Economic Development in the Lao P. D. R. 95*, Vientiane, 1996, およびIMF資料より作成。

2 人口

(単位：1,000人)

	1980	1985	1990	1995	人口密度(人/km ²) ¹⁾
全 国	3,199	3,618	4,140	4,605	19
(州 別)					
ビエンチャン首都	—	381	464	532	136
フォンサリ	110	124	141	153	9
ルアンナムタ	136	98	119	115	12
ウドムサイ	167	189	283	211	14
ボケオ	—	56	64	115	19
ルアン普拉バン	264	298	337	367	22
フアファン	187	212	220	247	15
サヤブ	200	226	185	293	18
シエンクワン	144	163	181	201	13
ビエンチャン	573	267	305	287	18
ボリカムサイ	—	123	143	165	11
カムアヌ	299	215	245	275	17
サバナケット	485	549	639	675	31
サラバヌ	212	189	225	258	24
セコン	—	51	57	64	8
チャムパサック	360	407	453	503	33
アタプ	62	70	79	88	8
特別区 ²⁾	—	—	—	54	8

(注) 1) 1995年。2) サインムブーン特別区は1992年ウドムサイ州のXienghone, Hongsa地区と他の2地区を加えて形成された。なお、ウドムサイ州のParktha, Pha Oudomの2地区はボケオ州に属することになった。

(出所) 表1に同じ。

3 主要農産物の作付面積と生産高

(1) 作付面積		(単位：1,000ha)				
		1992	1993	1994	1995	1996
コメ	メ	592.6	538.4	610.9	559.9	553.7
イモ	ズ	22.5	27.1	28.1	29.1	37.4
キャッサバ	サバ	14.5	14.3	21.9	14.0	14.6
大豆	豆	6.1	5.5	6.3	5.8	3.6
落花生	花	7.7	5.9	5.0	8.3	9.4
煙草	草	10.5	7.1	7.3	7.4	7.2
綿	綿	7.8	7.9	7.2	9.6	9.1
さとうきび	と う き び	3.3	3.4	2.7	2.7	3.4
コーヒ	ー ヒ	17.7	18.9	20.0	20.1	14.8
茶	茶	0.6	2.3	3.9	0.6	—

(2) 生産高		(単位：1,000トン)				
		1992	1993	1994	1995	1996
コメ	メ	1,502.3	1,250.7	1,577.1	1,417.8	1,413.5
イモ	ズ	57.7	47.6	55.8	50.4	78.1
キャッサバ	サバ	104.8	112.9	159.5	99.2	92.5
大豆	豆	5.1	4.5	6.0	4.8	3.2
落花生	花	6.8	5.3	4.8	8.4	11.9
煙草	草	48.3	29.2	31.8	26.6	26.0
綿	綿	5.3	5.9	5.9	8.8	6.8
さとうきび	と う き び	94.4	89.6	65.1	61.3	87.1
コーヒ	ー ヒ	7.4	7.6	9.0	8.6	16.8
茶	茶	1.0	1.5	1.9	0.8	—

(出所) 表1に同じ。

4 畜産

(単位：1,000頭・匹・羽)

	水牛	牛	豚	やぎ・羊	家禽
1990	1,071.8	841.9	1,372.3	139.3	7,884.5
1991	1,098.5	903.2	1,430.6	120.2	8,031.7
1992	1,130.3	993.0	1,560.5	104.0	8,906.0
1993	1,134.2	1,019.8	1,624.8	125.7	10,091.1
1994	1,168.2	1,081.1	1,673.5	141.8	10,696.5
1995	1,191.6	1,145.9	1,723.6	153.1	11,338.4
1996(予測値)	1,211.7	1,186.0	1,772.0	159.0	11,656.0

(出所) 表1に同じ。

5 工業生産

	1992	1993	1994	1995	1996(予測値)
電力 (100万kWh)	752.7	919.4	1,197.0	1,085.0	1,248.0
鉛 (t)	346.0	504.0	810.0	636.0	736.0
ビール (1,000ℓ)	86.5	92.0	102.3	151.3	240.0
清涼飲料 (1,000ℓ)	63.7	76.0	92.4	105.1	108.0
洗剤 (t)	796.0	410.0	703.0	877.0	913.0
煙草 (100万箱)	30.0	37.2	46.8	43.0	49.0
合板 (1,000枚)	304.3	1,508.0	1,870.4	2,069.4	1,000.0
衣服 (1,000着)	3,750.8	9,366.0	12,183.3	18,000.0	19,000.0

(出所) 表1に同じ。

6 主要商品輸出額

(単位：100万ドル)

	1992	1993	1994	1995	1996
木製	42.7	65.8	96.0	88.3	124.6
コヒ	2.4	4.1	3.1	21.3	25.0
農産物	7.3	9.2	12.1	13.7	17.8
製造業品 ¹⁾	29.4	38.1	36.3	43.3	27.9
衣料	27.3	49.0	58.2	76.7	64.1
電力	17.0	19.6	24.8	24.1	29.7
オートバイ	0.0	36.0	46.2	17.7	12.5
金再輸出	0.0	4.2	18.8	21.9	15.2
その他 ²⁾	6.5	14.5	4.9	4.2	3.9
総輸出額	132.6	240.5	300.4	311.2	320.7

(注) 1) 木工製品、衣料を除く。2) 総輸出額から主要品目の輸出額を除いた残りすべてを含む。

(出所) 世界銀行、IMF資料より作成。

7 主要商品輸入額

(単位：100万ドル)

	1992	1993	1994	1995	1996
機械設備	13.9	22.7	32.0	43.8	71.3
車両	16.8	27.5	25.0	36.0	71.7
石油燃料 ¹⁾	9.3	15.2	23.4	34.3	34.0
建設機械	30.0	48.9	67.7	78.8	101.2
衣料品原料	22.2	36.2	51.3	66.3	70.0
オートバイ部品	16.6	27.0	34.6	13.3	12.0
金・銀 ²⁾	7.9	12.9	46.8	29.5	18.8
消費財	140.4	224.6	276.4	283.7	308.0
その他 ³⁾	8.0	16.9	6.9	3.1	2.6
総輸入額	265.1	431.9	564.1	588.8	689.6

(注) 1) ラオスの輸送会社が、外国で給油したものを含む。2) 再輸出用の金を含む。3) 表6と同じ。

(出所) 表6に同じ。